



三菱東京UFJ銀行

【引受保険会社】



投資型年金保険

ベストツインズ

のび太 と ふえ太

保証金額付特別勘定年金特約(終身型)付変額個人年金保険(06)

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

お問合せ先: カスタマーサービスセンター
Tel 0120-153-193

アクサ生命ホームページ
<http://www.axa.co.jp/>

特別勘定(世界分散型40MU(509)/世界分散型20MU(510))

月次運用レポート

2017年2月

【利用する投資信託の委託会社】

三菱UFJ国際投信株式会社



三菱UFJ国際投信株式会社は、2015年7月の合併により、幅広い商品ラインアップと充実した販売網、そして様々な商品カテゴリーに対応できる運用体制を確立いたしました。引き続き、広くお客さまのニーズと信頼にお応えし、質の高い運用とサービスを誠実にご提供することを目指して参ります。

- ・ 当保険商品は特別勘定で運用を行います。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・ 当資料は、特別勘定の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- ・ 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・ 商品内容の詳細については「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧ください。
- ・ 当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。

変額個人年金保険 (06) 特別勘定の月次運用レポート (2017年2月)

・当ページは、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき、アクサ生命保険株式会社が作成し提供するものです。情報の内容に関しては万全を期しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。

運用環境

【日本株式市場】

TOPIX(東証株価指数)は上昇し、前月末比+0.90%の1,535.32ポイントで終わりました。
日本企業の業績が改善傾向にあること、米国株式市場が堅調な伸びを見せたことなどを背景に上昇しました。
一方、円高米ドル安への警戒感、米国の利上げに対する不透明感、同国の政策に対する過度な期待がやや後退したことなどが相場の上値を抑えました。

【外国株式市場】

米国株式市場は上昇し、NYダウ工業株30種は前月末比+4.77%の20,812.24ドルで終わりました。
ISM(供給管理協会)製造業景況指数の上昇、雇用統計における非農業部門雇用者数の市場予想を上回る伸びなどから、株式市場は上昇しました。月後半は、企業の合併報道や原油価格の上昇などを背景に終値ベースで過去最高値を更新するなど上昇基調で引けました。

欧州株式市場は上昇し、前月末比、独DAX指数+2.59%、英FTSE100指数+2.31%、仏CAC40指数+2.31%となりました。米国株式市場につれて堅調に推移し、欧州企業の好調な決算発表や原油価格の上昇などを背景に上昇しました。

【日本債券市場】

10年国債の金利は低下(価格は上昇)し、月末には0.050%となりました(前月末0.085%)。
月初に一時的に金利が上昇する場面が見られたものの、日本銀行が長期債への指値オペを実施し、長期金利の誘導目標である0%程度の水準を維持する態度を示したことや、米国の長期金利が低下したことを受けて、月間で金利は低下しました。

【外国債券市場】

米国債券市場では、10年国債の金利が低下(価格は上昇)し、月末には2.390%となりました(前月末2.453%)。
FRB(連邦準備制度理事会)の要人による早期利上げの示唆などを背景に金利が上昇する局面があったものの、全体としては、欧州の政治的な不安の高まりから、米国債券への逃避需要が生じたことなどにより、金利は低下しました。

欧州債券市場では、独10年国債の金利が低下(価格は上昇)し、月末には0.208%となりました(前月末0.436%)。
月前半は仏大統領選挙への懸念、ギリシャ債務問題が再燃するとの思惑などを背景に長期金利は低下しました。月後半も本年中に国政選挙を控える欧州主要国における政治リスクが嫌気され、金利は一段と低下しました。

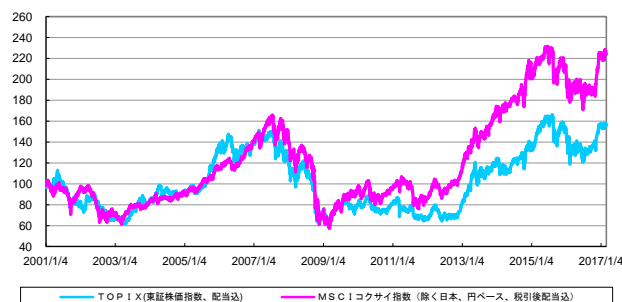
【外国為替市場】

米ドル/円相場は、円高ドル安となり、月末は前月末比△1.25円の112.56円で終わりました。
日米首脳会談で為替問題が取り上げられなかったこと、米国の金利先高観などから、円安ドル高となる局面もありましたが、米国の政策に対する不透明感などから、月間では円高ドル安となりました。

ユーロ/円相場は、円高ユーロ安となり、月末は前月末比△2.77円の118.98円で終わりました。仏大統領選挙への懸念、ギリシャ債務問題が再燃するとの思惑などから、ドイツなどの国債利回りが低下し、ユーロの下押し要因となりました。

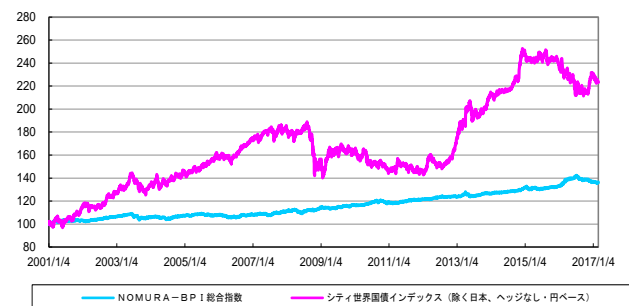
日本と外国の株式市場の推移

*下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。

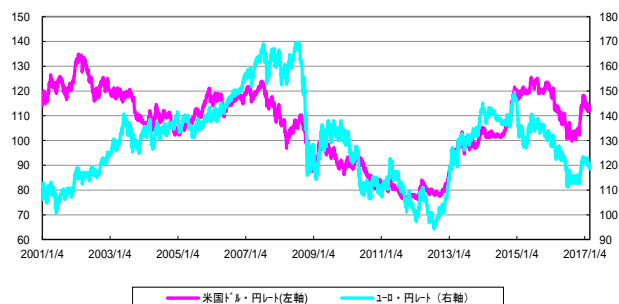


日本と外国の債券市場の推移

*下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。



外国為替市場の推移



出所:株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信相場仲値

変額個人年金保険 (06) 特別勘定の月次運用レポート (2017年2月)

・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の種類と運用方針について

特別勘定名	利用する投資信託の運用方針
世界分散型40MU(509)	<ul style="list-style-type: none"> ● 当ファンドは、TOPIXマザーファンド受益証券20%、日本債券インデックスマザーファンド受益証券30%、外国株式インデックスマザーファンド受益証券20%、MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド受益証券15%および外国債券インデックスマザーファンド受益証券15%を標準資産配分とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。 ● 各受益証券の時価変動による標準資産配分からの乖離については、1か月に1回程度リバランスを行い、これを修正し、標準資産配分を維持します。 ● 当ファンドの主なリスク <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク(価格変動リスク)(為替変動リスク) ・信用リスク ・流動性リスク
利用する投資信託	
三菱UFJ バランスファンドVA 40型 (適格機関投資家限定)	
世界分散型20MU(510)	<ul style="list-style-type: none"> ● 当ファンドは、TOPIXマザーファンド受益証券10%、日本債券インデックスマザーファンド受益証券40%、外国株式インデックスマザーファンド受益証券10%、MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド受益証券40%を標準資産配分とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。 ● 各受益証券の時価変動による標準資産配分からの乖離については、1か月に1回程度リバランスを行い、これを修正し、標準資産配分を維持します。 ● 当ファンドの主なリスク <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク(価格変動リスク)(為替変動リスク) ・信用リスク ・流動性リスク
利用する投資信託	
三菱UFJ バランスファンドVA 20型 (適格機関投資家限定)	

特別勘定の運用状況

■特別勘定のユニットプライスの推移

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。

世界分散型40MU(509)



※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定の設定日を100.00として計算しています。

世界分散型20MU(510)



特別勘定のユニットプライス	騰落率(%)
2017年2月末	106.10 過去1ヶ月 0.53%
2017年1月末	105.54 過去3ヶ月 1.66%
2016年12月末	106.54 過去6ヶ月 4.44%
2016年11月末	104.36 過去1年 4.66%
2016年10月末	101.47 過去3年 9.39%
2016年9月末	100.64 設定来 6.10%

※ 騰落率は、該当月の月末のユニットプライスに対する今月末のユニットプライスの変動率を表しています。

特別勘定のユニットプライス	騰落率(%)
2017年2月末	105.09 過去1ヶ月 0.61%
2017年1月末	104.46 過去3ヶ月 0.30%
2016年12月末	105.47 過去6ヶ月 ▲0.45%
2016年11月末	104.78 過去1年 0.95%
2016年10月末	104.48 過去3年 5.55%
2016年9月末	105.04 設定来 5.09%

■特別勘定資産の内訳

項目	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	165,424	1.2%
その他有価証券	13,688,987	98.8%
合計	13,854,412	100.0%

※ 各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しております。

項目	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	44,464	1.5%
その他有価証券	2,892,366	98.5%
合計	2,936,830	100.0%

変額個人年金保険 (06) 特別勘定の月次運用レポート (2017年2月)

・投資信託の運用状況は、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

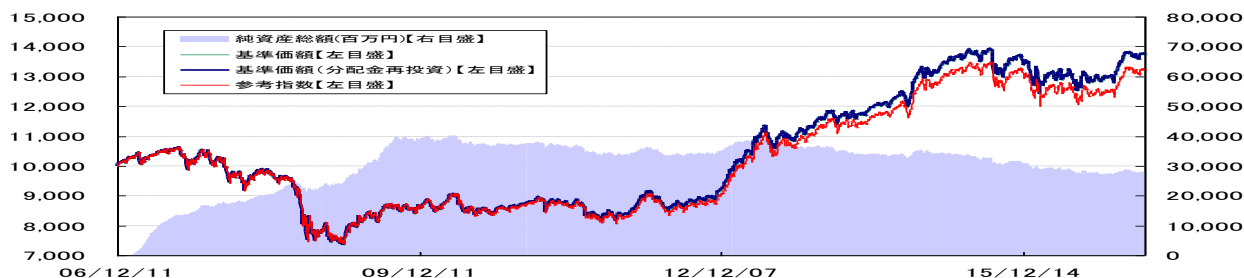
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)の運用状況

■各マザーファンドとベンチマーク

利用する投資信託名	基本資産配分比率	マザーファンド受益証券	委託会社	ベンチマーク	参照ページ	
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	国内株式	20.0%	TOPIXマザーファンド受益証券	三菱UFJ国際投信株式会社	東証株価指数 (TOPIX)	6ページ
	国内債券	30.0%	日本債券インデックスマザーファンド受益証券		NOMURA-BPI総合インデックス	6ページ
	外国株式	20.0%	外国株式インデックスマザーファンド受益証券		MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス) (円換算ベース)	7ページ
	外国債券(ヘッジあり)	15.0%	MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド受益証券		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース)	7ページ
	外国債券(ヘッジなし)	15.0%	外国債券インデックスマザーファンド受益証券		シティ世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	8ページ

※ 各受益証券の時価変動による標準資産配分からの乖離については、1か月に1回程度リバランスを行い、これを修正します。
なお、リバランスに必要な資金を確保するため、保有する受益証券の一部を解約し、短期金融資産による運用とする場合があります。

■基準価額の推移



※ グラフは、三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)の設定日(2006年12月11日)の前営業日を10,000として指数化しています。
※ 基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率0.3024%(税抜0.28%))控除後の値です。
※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
※ 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)20%、NOMURA-BPI総合インデックス30%、MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス) (円換算ベース)20%、シティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)15%およびシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)15%で組み合わせた合成指数です。

■概況

	2017/2/28	前月末	前月末比
基準価額	13,748円	13,650円	+98円
純資産総額(百万円)	27,895	27,986	-91

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.72%	2.25%	5.69%	7.16%	17.36%	37.48%
参考指数	0.77%	2.28%	5.52%	6.67%	15.70%	32.38%
差	-0.05%	-0.03%	0.17%	0.49%	1.66%	5.10%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。

■資産構成

	標準資産配分	ファンドの資産構成
国内株式	20.00%	19.67%
国内債券	30.00%	29.90%
外国株式	20.00%	20.05%
外国債券(ヘッジあり)	15.00%	14.50%
外国債券(ヘッジなし)	15.00%	14.93%
短期金融資産	0.00%	0.95%
合計	100.00%	100.00%

※ ファンドの資産構成は当ファンドに組み入れている実質的な資産の比率(純資産総額比)。
※ 計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより「短期金融資産」の値がマイナスで表示されることがあります。
※ REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

変額個人年金保険(06) 特別勘定の月次運用レポート (2017年2月)

・投資信託の運用状況は、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

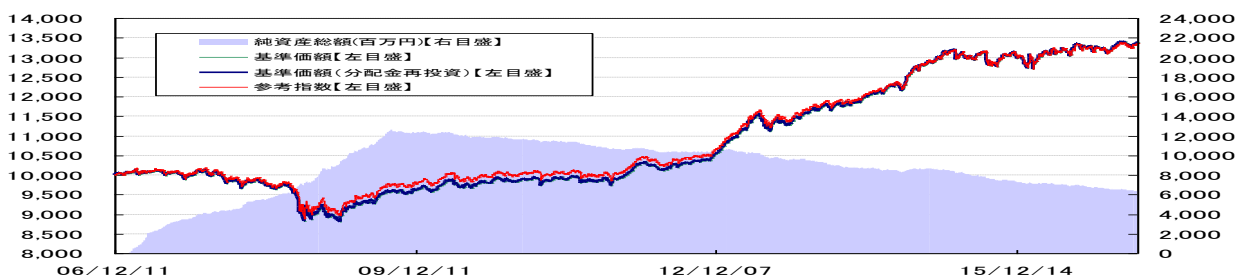
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)の運用状況

■各マザーファンドとベンチマーク

利用する投資信託名	基本資産配分比率	マザーファンド受益証券	委託会社	ベンチマーク	参照ページ	
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	国内株式	10.0%	TOPIXマザーファンド受益証券	三菱UFJ国際投信株式会社	東証株価指数(TOPIX)	6ページ
	国内債券	40.0%	日本債券インデックスマザーファンド受益証券		NOMURA-BPI総合インデックス	6ページ
	外国株式	10.0%	外国株式インデックスマザーファンド受益証券		MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス)(円換算ベース)	7ページ
	外国債券(ヘッジあり)	40.0%	MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド受益証券		シティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)	7ページ

※ 各受益証券の時価変動による標準資産配分からの乖離については、1か月に1回程度リバランスを行い、これを修正します。
なお、リバランスに必要な資金を確保するため、保有する受益証券の一部を解約し、短期金融資産による運用とする場合があります。

■基準価額の推移



※ グラフは、三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)の設定日(2006年12月11日)の前営業日を10,000として指数化しています。
※ 基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率0.3024%(税抜0.28%))控除後の値です。
※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
※ 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)10%、NOMURA-BPI総合インデックス40%、MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス)(円換算ベース)10%およびシティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)40%で組み合わせた合成指数です。

■概況

	2017/2/28	前月末	前月末比
基準価額	13,393円	13,288円	+105円
純資産総額(百万円)	6,356	6,451	-95

■騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.79%	0.88%	0.71%	3.35%	13.33%	33.93%
参考指数	0.82%	0.86%	0.68%	3.11%	12.39%	33.73%
差	-0.03%	0.02%	0.02%	0.24%	0.94%	0.20%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りは異なります。

■資産構成

	標準資産配分	ファンドの資産構成
国内株式	10.00%	9.71%
国内債券	40.00%	39.95%
外国株式	10.00%	9.87%
外国債券(ヘッジあり)	40.00%	38.83%
短期金融資産	0.00%	1.65%
合計	100.00%	100.00%

※ ファンドの資産構成は当ファンドに組み入れている実質的な資産の比率(純資産総額比)。
※ 計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより「短期金融資産」の値がマイナスで表示されることがあります。
※ REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

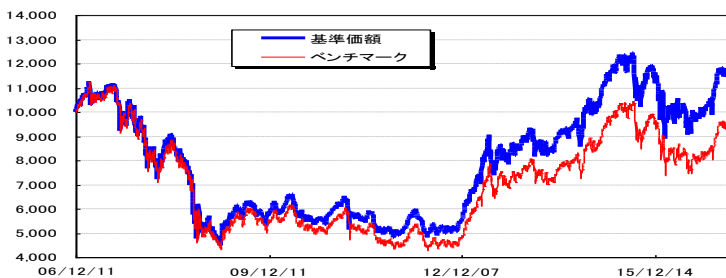
変額個人年金保険 (06) 特別勘定の月次運用レポート (2017年2月)

《参考情報》 TOPIXマザーファンド

【運用方針等】

- 東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とし、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)と連動する投資成果を目指した運用を行います。
- 東証株価指数(TOPIX)から乖離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。
- 株式の実質投資比率(組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。ただし、ベンチマークとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

■ 基準価額の推移



- ※ グラフは、2006年12月11日の前営業日を10,000として指数化しています。
- ※ 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ 騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.95%	4.69%	16.69%	20.95%	34.74%	16.83%
ベンチマーク	0.90%	4.48%	15.48%	18.30%	26.71%	-5.01%
差	0.06%	0.20%	1.21%	2.65%	8.03%	21.85%

《参考情報》 日本債券インデックスマザーファンド

【運用方針等】

- NOMURA-BPI総合インデックスに採用されている公社債を主要投資対象とし、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合インデックスと連動する投資成果を目指した運用を行います。
- 銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。
- 公社債の実質投資比率(組入現物公社債の時価総額に債券先物取引等の買建額を加算し、または債券先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。ただし、ベンチマークとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

■ 基準価額の推移



- ※ グラフは、2006年12月11日の前営業日を10,000として指数化しています。
- ※ NOMURA-BPI総合インデックスは野村證券株式会社が公表している指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切関係ありません。

■ 騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.30%	-0.80%	-1.65%	-0.24%	7.16%	26.22%
ベンチマーク	0.31%	-0.80%	-1.65%	-0.25%	7.15%	26.55%
差	-0.00%	0.01%	-0.00%	0.00%	0.01%	-0.33%

・ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

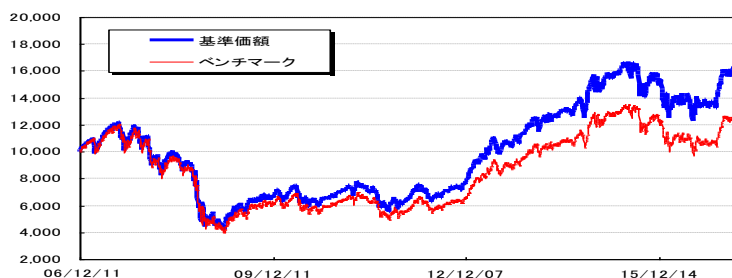
変額個人年金保険 (06) 特別勘定の月次運用レポート (2017年2月)

《参考情報》 外国株式インデックスマザーファンド

【運用方針等】

- MSCI Kokuasai Index (MSCIコクサイ インデックス) (円換算ベース) に採用されている株式を主要投資対象とし、ベンチマークである MSCI Kokuasai Index (MSCIコクサイ インデックス) (円換算ベース) と連動する投資成果を目指した運用を行います。
- 銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。また、組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
- 株式の実質投資比率 (組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。) は原則として高位を維持します。ただし、ベンチマークとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

■ 基準価額の推移



※ グラフは、2006年12月11日の前営業日を10,000として指数化しています。

※ MSCI Kokuasai Index (MSCIコクサイ インデックス) (円換算ベース) は、MSCI Kokuasai Index (MSCIコクサイ インデックス) (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokuasai Index (MSCIコクサイ インデックス) に対する著作権及びその他の知的財産権はすべて MSCI Inc. に帰属します。

■ 騰落率

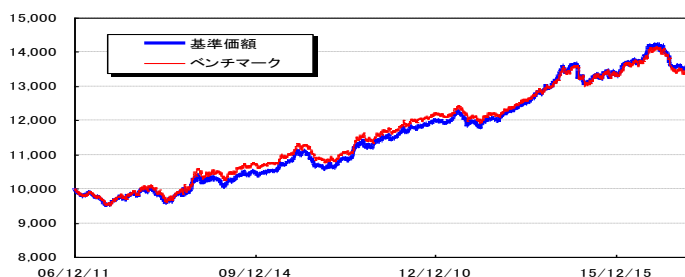
	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.95%	8.05%	17.63%	20.00%	30.08%	61.29%
ベンチマーク	1.86%	7.76%	16.66%	17.45%	21.80%	26.39%
差	0.09%	0.29%	0.98%	2.55%	8.27%	34.91%

《参考情報》 MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド

【運用方針等】

- 世界主要国の公社債 (日本を除く) を主要投資対象とし、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。
- 運用にあたっては、クオンツモデルを活用することにより主要国の各債券市場を分析し、債券の残存期間構成戦略を超過収益の源泉とします。また、為替変動リスクを回避するため、原則としてフルヘッジを行います。
- 株式への投資は、転換社債および転換社債型新株予約権付社債の転換等により取得したものに限りします。

■ 基準価額の推移



※ グラフは、2006年12月11日を10,000として指数化しています。

※ シティ世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) は、Citigroup Index LLC により開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

■ 騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.99%	-0.02%	-4.33%	-0.69%	10.89%	36.27%
ベンチマーク	1.02%	-0.11%	-4.29%	-1.22%	9.11%	35.37%
差	-0.03%	0.09%	-0.04%	0.53%	1.78%	0.89%

・ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

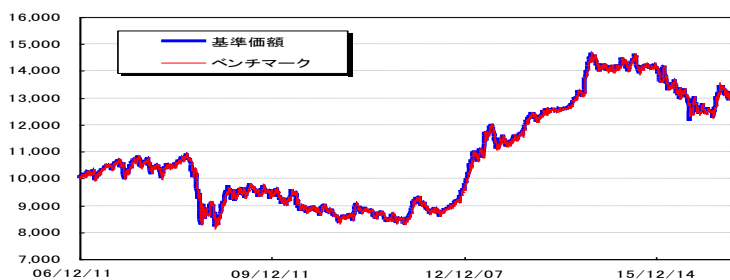
変額個人年金保険 (06) 特別勘定の月次運用レポート (2017年2月)

《参考情報》 外国債券インデックスマザーファンド

【運用方針等】

- ・ シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)に採用されている国債を主要投資対象とし、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)と連動する投資成果を目指した運用を行います。
- ・ 銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。また、組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
- ・ 公社債の実質投資比率(組入現物公社債の時価総額に債券先物取引等の買建額を加算し、または債券先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。ただし、ベンチマークとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

■ 基準価額の推移



■ 騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-0.52%	0.14%	2.41%	-2.97%	5.52%	30.29%
ベンチマーク	-0.27%	0.50%	2.55%	-2.77%	5.91%	30.55%
差	-0.25%	-0.36%	-0.14%	-0.20%	-0.38%	-0.26%

※ グラフは、2006年12月11日の前営業日を10,000として指数化しています。

※ シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)は、シティ世界国債インデックス(除く日本)をもとに、委託会社が計算したものです。
シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている。日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

・ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

変額個人年金保険(06)の投資リスク及び諸費用について

【投資リスクについて】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

【諸費用について】

この商品にかかる費用の合計額は、下記の各費用の合計額となります。

〈ご契約時〉

項目	費用	ご負担いただく時期
契約初期費	一時払保険料に対して 5.0%	特別勘定に繰り入れる際に、一時払保険料から控除します。

〈積立期間中および年金支払期間中〉

項目	費用	ご負担いただく時期
保険契約関係費	特別勘定の積立金額に対して 年率2.3%	積立金額に対して左記割合(率)を乗じた金額の1/365を、毎日、特別勘定の積立金額から控除します。
運用関係費	投資信託の純資産総額に対して 年率0.3024%程度 (税抜:0.28%程度) ^{※1}	特別勘定にて利用する投資信託における純資産総額に対して左記割合(率)を乗じた金額の1/365を、毎日、投資信託の純資産総額から控除します。

※1 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。

信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料及び消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。

したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。

これらの運用関係費は、特別勘定の廃止もしくは統合・運用協力会社の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

〈一般勘定で運用する年金の支払期間中〉

「年金払特約(06)」により年金をお受け取りいただく場合を含みます。

項目	費用	ご負担いただく時期
年金管理費	年金額に対して 1.0% ^{※2}	年金支払日に責任準備金から控除します。

※2 年金管理費は、将来変更される可能性があります。

【その他の留意事項について】

■受取総額保証金額(終身型)

受取総額保証金額の最低保証は、年金を特別勘定終身年金でお受け取りいただく場合に限られます。特別勘定終身年金以外の方法でお受け取りいただく場合や、積立期間中にご契約を解約される場合、もしくは年金受取期間中に積立金額を一括でお受け取りいただく場合には、お受け取りになる金額が一時払保険料を下回る場合があります。